

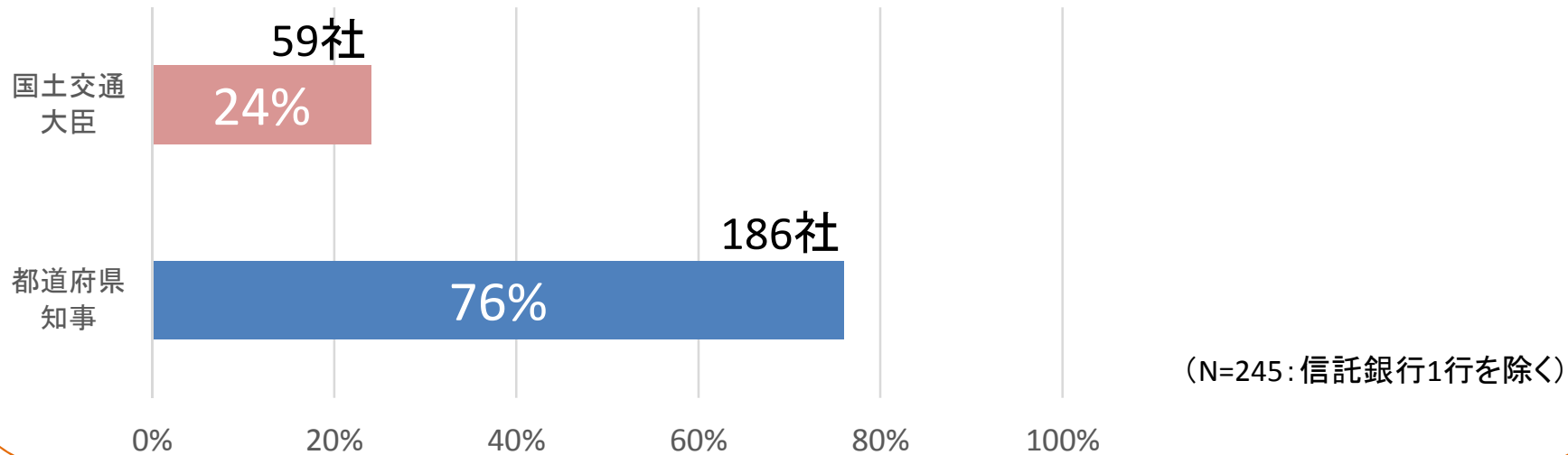
# IT重説実証実験 登録事業者分析

---

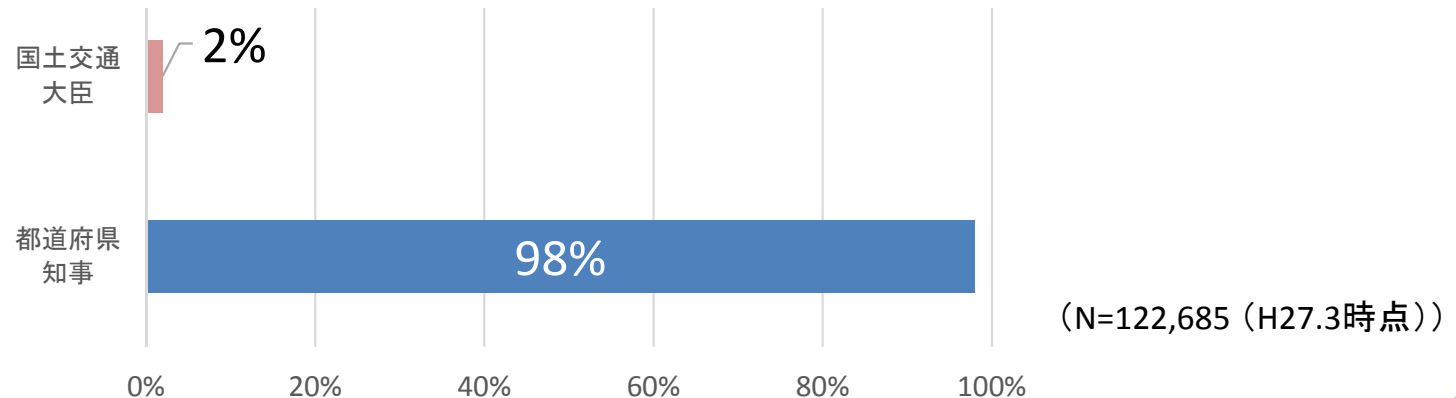
本資料は、ITを活用した重要事項説明(以下「IT重説」という)の社会実験を行う登録事業者関係データ(登録申請時点現在)を集計及び分析した結果である。

登録事業者数	246事業者(うち、信託銀行 1行)
--------	--------------------

## 登録事業者の宅地建物取引業免許の種類

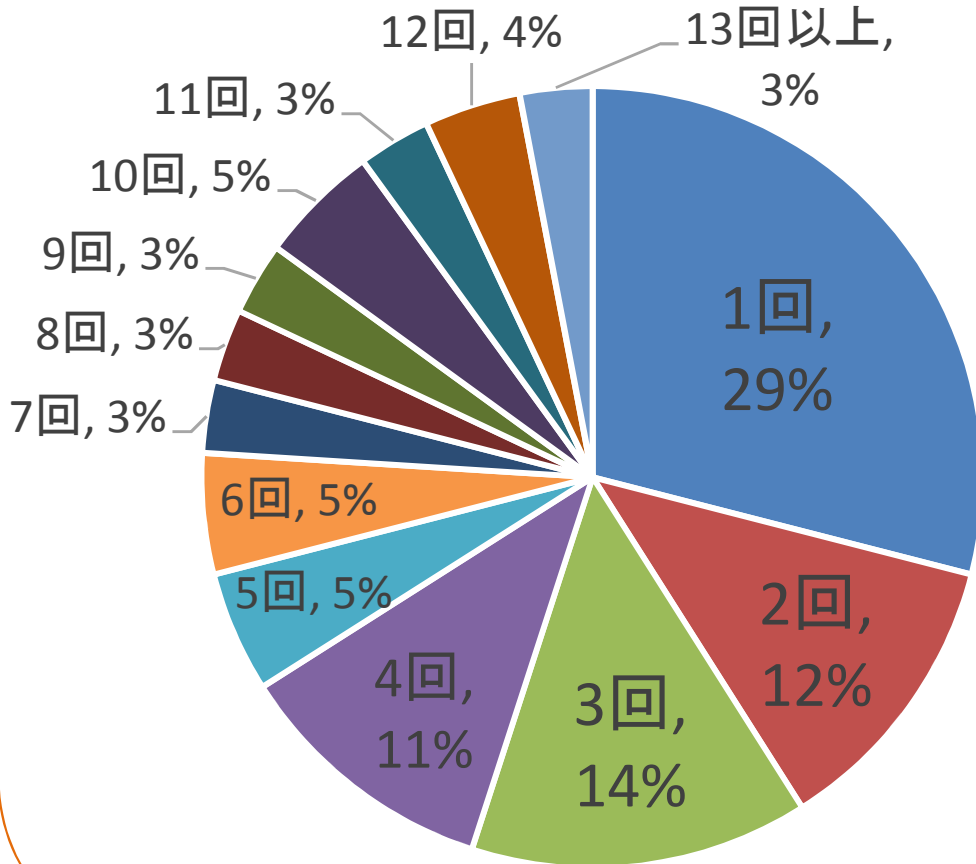


## <参考> 宅地建物取引業者の免許の種類 ※非登録事業者も含む



## 登録事業者の免許回次別分布割合

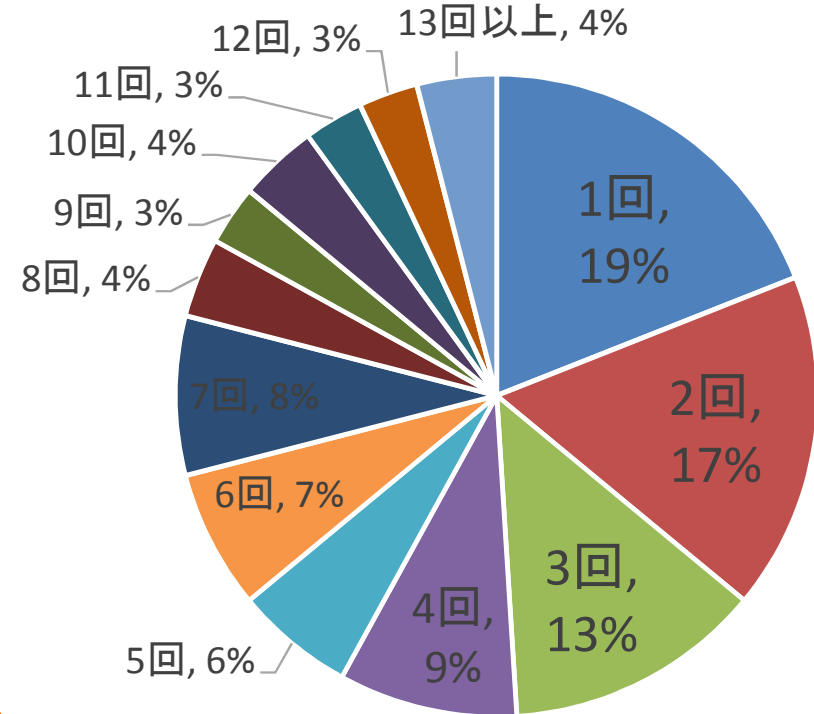
平均 4.3 回



(N=245: 信託銀行1行を除く)

## <参考> 宅地建物取引業者の免許回次別分布割合 ※非登録事業者も含む

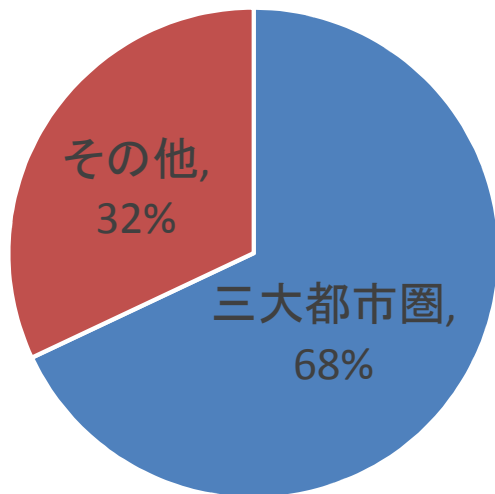
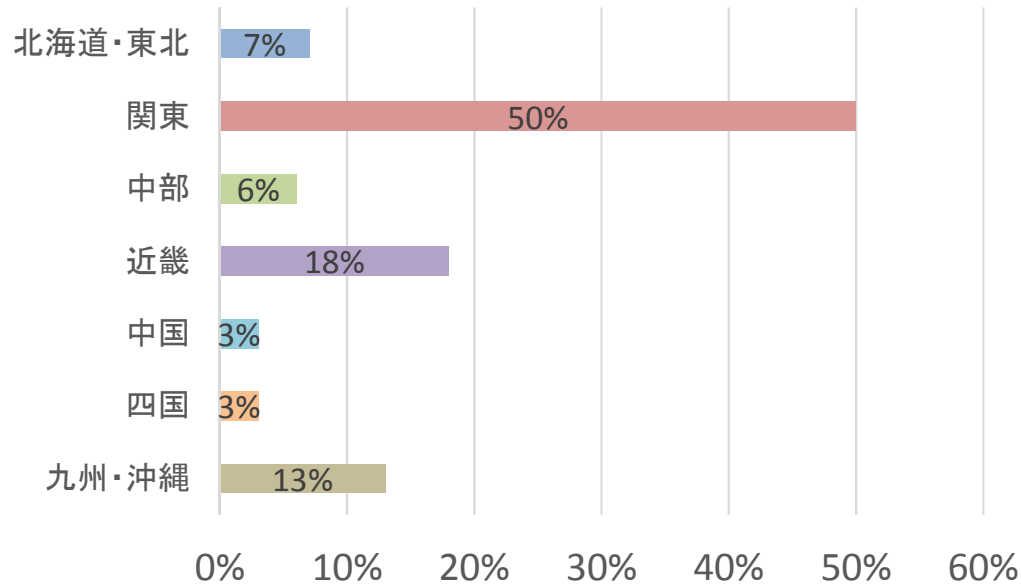
平均 4.9 回



(N=122,685 (H27.3時点))

免許回次：免許を継続して受けた回数

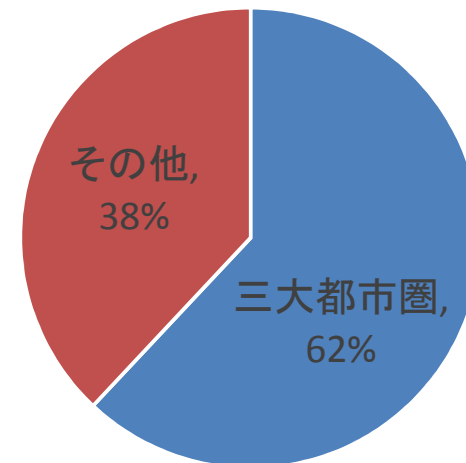
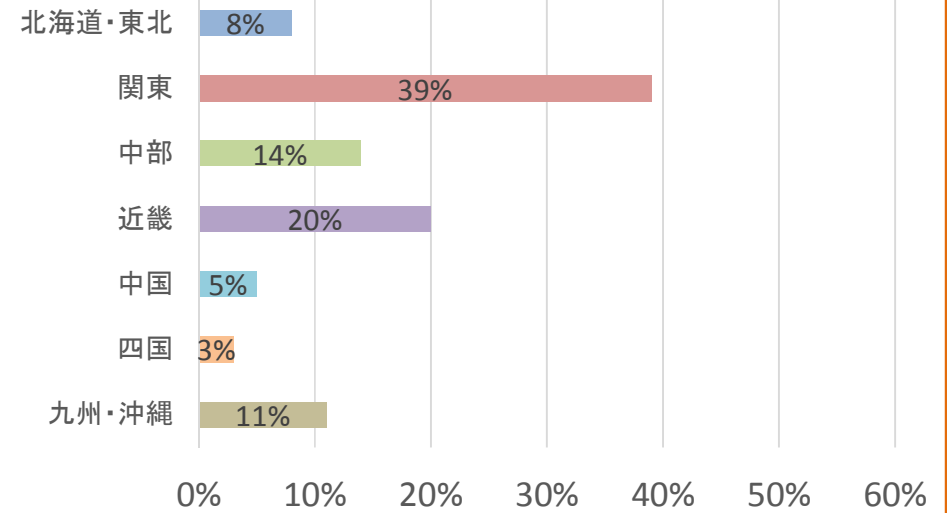
## 登録事業者の地域別分布割合 (本店所在地)



(N=246)

## <参考> 宅地建物取引業者の地域別分布割合 (本店所在地)

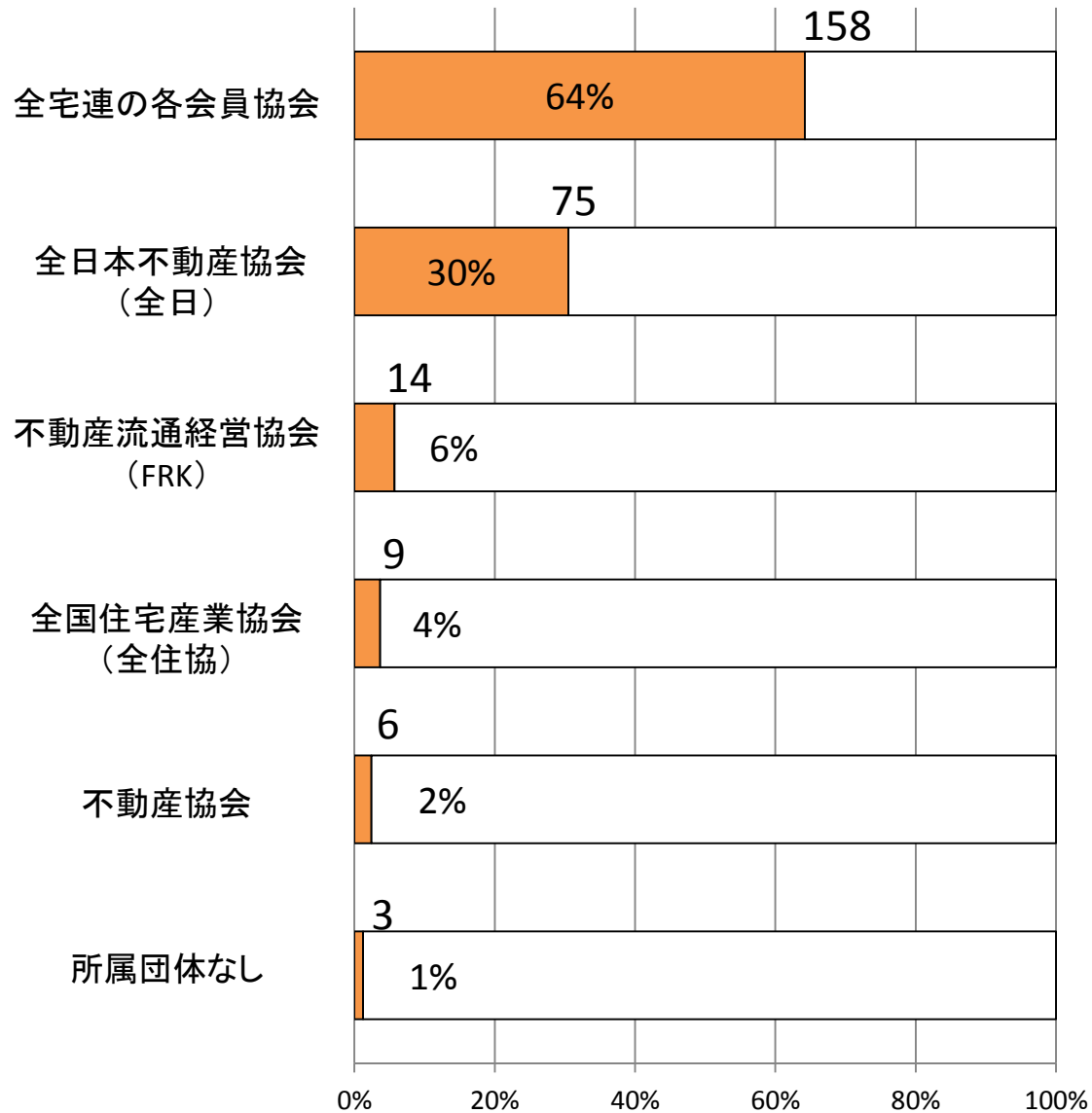
※非登録事業者も含む



(N=122,685 (H27.3時点))

## 登録事業者の関係団体所属状況

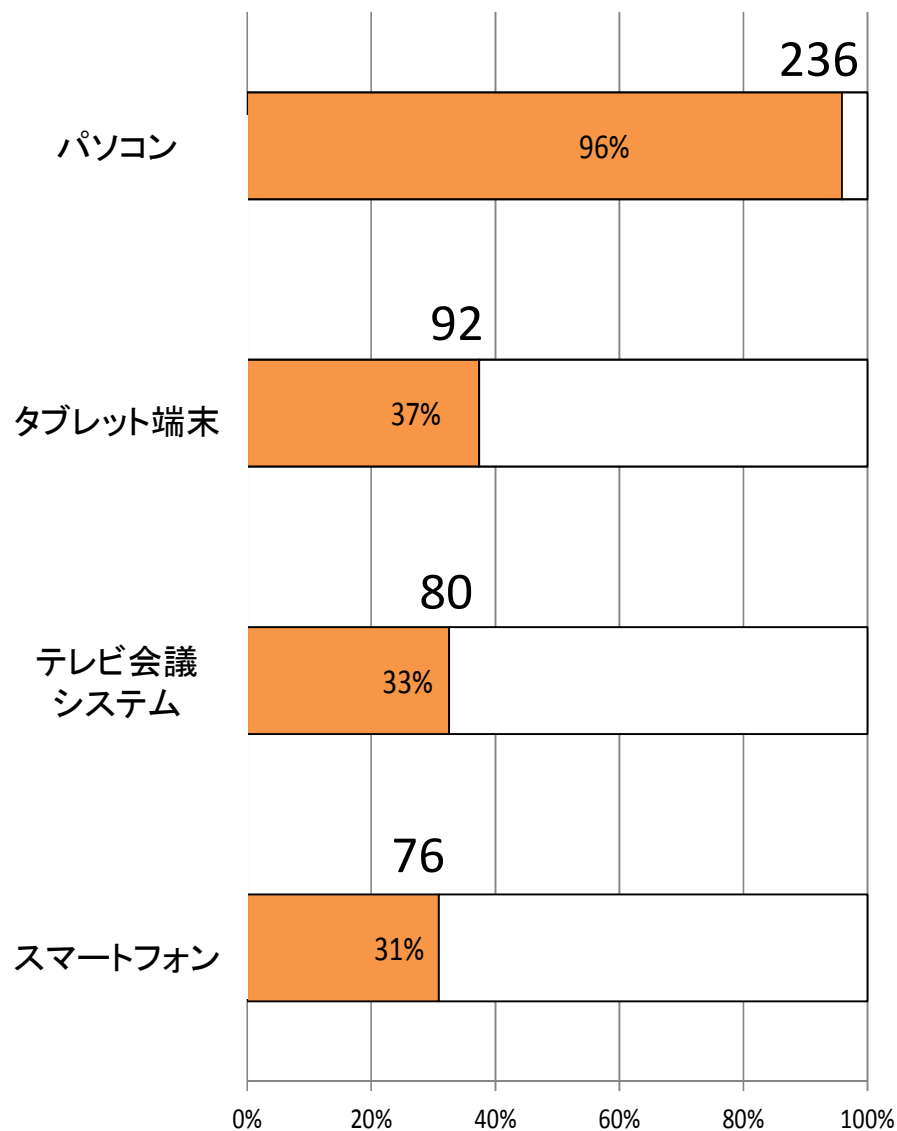
(全体に占める割合)



(N=246)

## IT重説に用いる機器の種類

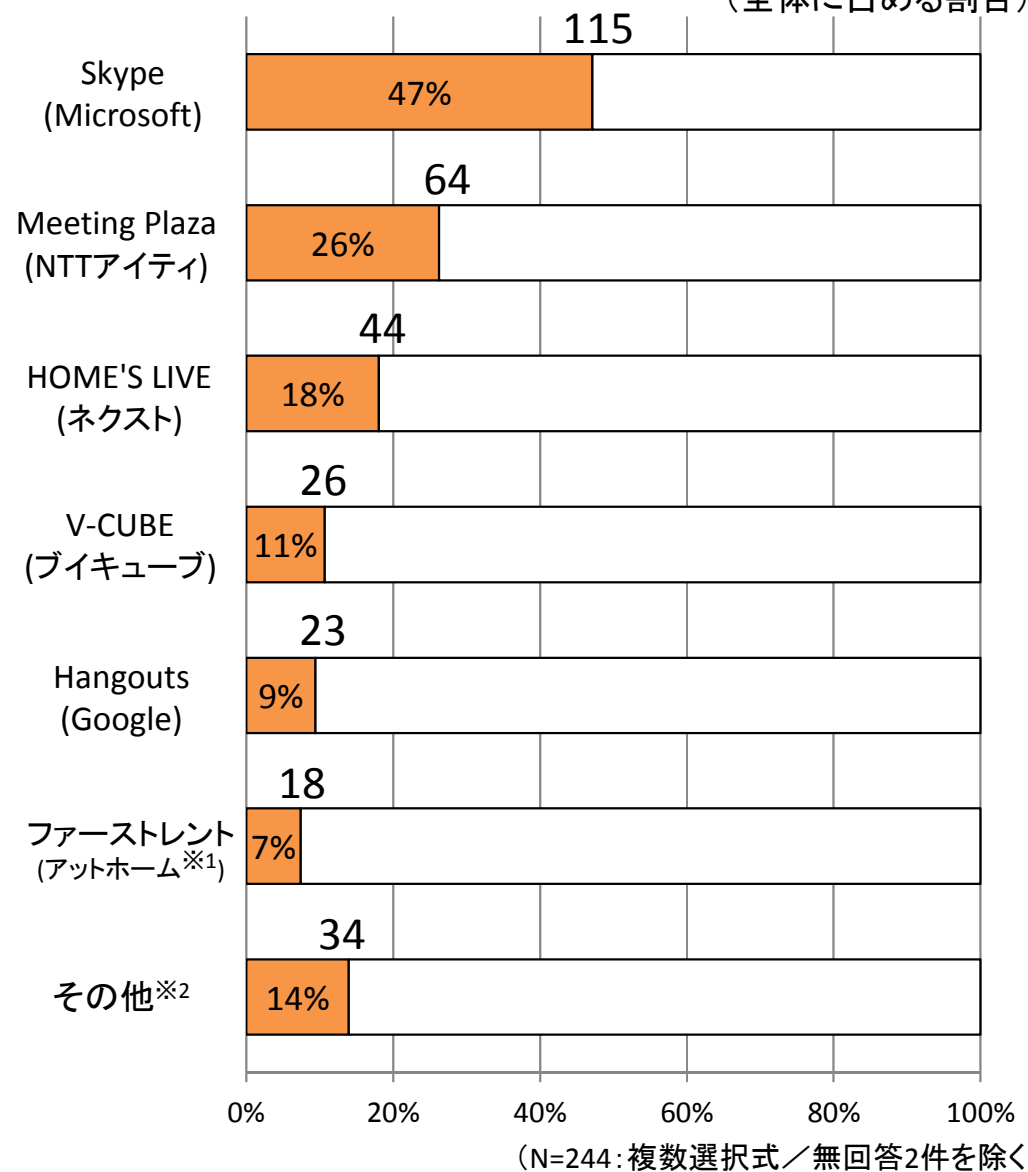
(全体に占める割合)



(N=246:複数選択式)

## IT重説に用いるソフトウェアの種類

(全体に占める割合)



(N=244:複数選択式/無回答2件を除く)

※1 登録申請募集時点の名称は「不動産IT支援サービス(仮称)」

※2 その他にはSUUMO重要事項説明オンライン(リクルート)、LINE(LINE)、appear.in(Telenor Digital)、Web Ex Meeting Center(Cisco)、Viber(楽天)等